

主 文  
原判決中被告人に関する部分を破棄する。

被告人を懲役四月に処する。

但し本裁判確定の日から三年間右刑の執行を猶予する。

原審における訴訟費用中鑑定人A及び同Bに支給した分を除きその余は全部被告人と原審相被告人Cとの連帯負担とし、当審における訴訟費用は全部被告人の負担とする。

### 理 由

本件控訴の趣意は弁護人奥田三之助作成名義の控訴趣意書記載のとおりであるからこれをここに引用し、これに対し当裁判所は判断する。

〈要旨〉次に職権をもつて原判決が被告人のD株式会社の承諾を得ないで判示のよ  
うに電気工作物の施設を~~変~~更した事実を認定し、これに昭和二十七年四月  
十一日法律第八十一号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する法律（以下法  
律第八十一号と略称する。）昭和二十五年十一月二十四日政令第三百四十三号公益  
事業令（以下新令と略称する。）附則第二項及び第二十一項電気事業法（以下旧法  
と略称する。）第三十八条等を適用した点について按ずるに、当裁判所は、右認定  
事実について原判決後いわゆる刑の廃止があつたものであつて刑事訴訟法第三百八  
十三条第二号に該当する事由が存するものと認めるので以下その理由を説述する。  
まず新令附則第二項は旧法を廃止したのであるが、新令第九十二条と旧法第三十八  
条とを比較すると、両者は全く同一の構成要件該当の所為即ち電気事業者の承諾を  
得ないで電気工作物の施設を~~変~~更した所為を処罰せんとしているものであつて  
が旧法よりその刑を重く変更しているにすぎないから、行為が旧法時である犯罪を  
新令時において裁判する際には刑法第六条の適用により当然旧法を適用すべきであ  
つて敢えて明文を俟たないものである。然るに新令附則第二十一項は「この政令の  
施行前にした行為に対する罰則の適用についてはなお従前の例による」と規定して  
いるが、これは少くとも前記罰条に関する限り右当然の事理を念のため規定したも  
のと解すべきものである。而して「日本国との平和条約」が昭和二十七年四月二十  
八日効力を発生するに先き立つて制定公布された法律第八十一号によつてポツダム  
宣言の受諾に伴い発する命令に関する件（昭和二十年勅令第五百四十二号。以下単  
に勅令第五百四十二号と略称する。）を廃止するとともに右勅令に基く命令は別に  
法律で廃止又は存続に関する措置がなされない場合においては、この法律施行の日  
（前記四月二十八日）から起算して百八十日間（十月二十四日まで）に限り法律と  
しての効力を有するものとする」と規定されたので新令はそのうちに右勅令に基  
く命令の一として当然に位置する関係上その後何らの法律上の措置がなされなかつ  
たために、前記期間の満了とともに昭和二十七年十月二十五日から効力を失うに至  
つたのである。従つて原判決当時は未だ新令は効力を存していたから原審としては  
これに基き前述の如き法律の適用をなしたことも極めて当然の事柄であつたのであ  
るが、右新令の失効した現在においては右失効はいわゆる刑の廃止であつて新令附  
則第二十一項旧法第三十八条の罰条の適用は、刑法第六条の趣旨に従いこれをなし  
得ざる筋合であり本件はまさしく刑事訴訟法第三百八十三条第二号に該当する場  
合であると認めざるを得ない。尤も新令失効前の新令第九十二条違反者（本件に則  
ていえば、なお旧法第三十八条違反者も同様に考えて差支ない。以下同様）に対し  
ては、新令はその失効後においてもその罰則を遡及して適用処断することのできる  
性格を有するいわゆる限時法に属するから、現在においても新令の罰則の適用を妨  
げないとの見解も存するからこの点を一応検討する。而して限時法を如何に定義す  
べきかについては学説上一致した見解がないのであるけれども、まず第一に当該処  
罰法規がその失効前あらかじめその有効期間を明らかに定め、その期間経過後にお  
いてもなおその有効期間中の犯罪行為に対しても当該処罰法規を適用する旨を明記  
しているような例えば重要産業統制法（昭和六年法律第四十号）に見られる場合が  
その典型的な最狭義なものであろう、然しながら本件新令がこの種の明文を有しな  
いこと法文自体によつて明白である。次にその処罰法規が一時的な平常と異なつた  
事態に対処するため制定されたものであつてその後の事情の変更によりかかる一時  
的又は異常な事情の消滅又は変更等の事由によつてその処罰法規が失効した場合を  
いう甚だ広い意味の見解が存する。ところで本件新令第九十二条（従つて又旧法第  
三十八条の適用に関しても同一に考えて差支えない。）に関して、新令が制定され  
る機縁については占領軍当局の示唆に基いたものであり、且つ、その立法の形式に  
おいても勅令第五百四十二号に基くいわゆるポツダム命令といわれる一群の法令の  
うちに列するから、その外観においては恰も占領下における一時的な特殊事態に対

(裁判長判事 工藤博吉 判事 渡辺辰吉 判事 江碕太郎)

